

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	復興教育支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもを始めとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年法律第48号)第8条		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「第二期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育(復興教育)を支援し、その成果を広く全国に普及する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を受け、復興に向けた教育支援活動を行っているNPOや大学など多様な主体に対し、①社会を生き抜く力の養成、②絆づくりとコミュニティの再構築、③未来への飛躍、④学びのセーフティネットなど幅広い復興教育に関する取組を委託する。また、委託により得られた成果は、デジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、優れた活動を全国に普及させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	55	95	50	45	
		補正予算	295	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 259	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	36	55	95	50	45		
	執行額	19	50	82	-	-		
執行率(%)	52.8%	90.9%	86.3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	成果目標:今後全国の学校でも参考となる復興教育のモデルを開発し、普及する。 成果指標:本事業を通じて開発・実施された教育プログラム数。		成果実績	件	-	17	24	-
			目標値	件	-	-	17	対前年度数増
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査研究の委託件数		活動実績	団体	-	12	20	-
			当初見込み	団体	-	-	-	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(執行金額:X)÷(実施件数:Y)		単位当たりコスト	千円	-	3,988	4,017	4,553
			計算式	X/Y	-	47,850/12	80,338/20	45,530/10
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	教育振興助成謝金	1.1百万円	1.2百万円	積算単価の見直しによる増				
	教育振興助成職員旅費	1.0百万円	0.9百万円	積算単価の見直しによる減				
	教育振興助成委員等旅費	1.5百万円	1.5百万円					
	教職員研修費	1.1百万円	1.1百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	45.5百万円	40.5百万円	委託件数の見直しによる減				
	計	50.2百万円	45.3百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地における学校への教育支援は、様々な団体が積極的に行っている活動に対する支援などにより国として優先的に実施しておくことが必要である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ(25年度は採択数20件に対し申請数は40件)。また、採択に当たっては、公募により申請のあった団体について、外部有識者からなる「復興教育支援事業選考委員会」において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から厳正な審査を行っている。さらに、事業年度毎に各事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各支出先における使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。なお、採択に当たっては、人件費への計上を必要最低限に精査し、事業費を優先的に計上するなどして委託金額を精査の上、委託契約を締結し事業を実施した。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	印刷製本や雑役務など経費が高額になる可能性の高いものについては、実施計画書に見積書を確実に添付させ、その妥当性の確認を行っている。 また、本事業により実施する団体の活動状況については、ホームページを通じて広く共有・発信している。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」等の趣旨を踏まえて実施するものである。先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、教育を復興させていくためには教育支援活動が継続して展開される必要がある。										
	改善の方向性	被災地における多様な主体による特色ある教育支援や教育プログラムの作成を支援することにより、社会を生き抜く力の育成に向けた新たな教育モデルを開発・普及することが求められており、国が復興教育支援を調査研究として実施するとともに、その成果をwebにより全国に普及させる必要がある。また、予算執行状況調査の結果を踏まえ、受託団体における事前・事後の定量的な検証を必ず実施することとする。										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
抜本業的全体改善の	被災地の復興の進捗とともに、当初の目的は達成しつつあることから、復興特会に計上する事業としての事業期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
段階的廃止	震災発生以降「復興教育」を支援し、その成果を広く全国に普及する取組に対する国の支援は一定の成果を挙げており、平成27年度をもって事業を終了する方向とする。											
備考												
・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 259百万円 ○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf ○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm ○東日本大震災からの復興(復興教育支援事業ホームページ) http://fukkokyoiku.mext.go.jp/fukko.html ○平成26年度予算執行調査(財務省) http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2014/sy2607/16.pdf (既存の一般会計事業において実施していく等、効率化・合理化を進めるべき)												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年	-	平成24年	27	平成25年	030							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
95百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省
82百万円

・諸謝金 0.6百万円
・職員旅費 0.3百万円
・教職員研修費 0.6百万円 } を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で、
積み上げと合計は一致しない。

〔 復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。 〕



【公募・委託】

A. 復興教育支援事業委託
教育委員会、NPO法人、民間団体等 20団体
80百万円

〔 復興に向けた教育支援の方策について、調査研究を実施する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.岩手県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	指定校訪問等	1			
借損料	バス借り上げ(ボランティア活動)等	7			
消耗品費	トナーカートリッジ、コピー用紙、筆記用具等	3			
その他	諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費	1			
再委託費	各市町村での「いわての復興教育」の実践	12			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	岩手県内の全ての市町村において、東日本大震災津波の体験から得た教育的価値を育み、生き抜くための力を身に付け、復興・発展を支える人づくりを進めていくため、多様な取組としての復興教育を国とともに推進し、その成果を広く全国に発信する。	25	企画競争	—
2	郡山市	震災や原子力災害で被害を受けた郡山市における市立小学校の全児童を対象として、地域のボランティアの協力も得ながらふるさとの自然や歴史等に関する体験活動を実施する。	13	企画競争	—
3	特定非営利活動法人じぶん未来クラブ	米国教育団体ヤングアメリカンズが始めた教育プログラム「インターナショナル・ミュージックアウトリーチ」プログラムをベースとして、東北地方の実態に合わせた形のワークショップを実施し、子供たちが心を開き、自信を持ち、コミュニケーションの本質を体感することで、厳しい現実に向かい、他者と協同して主体的に復興を担う「生きる力」を育む。	8	企画競争	—
4	一般財団法人日本私学教育研究所	岩手県・宮城県・福島県・茨城県と周辺県の私立学校の教員を支援する「心のケアを要する生徒の対応」研修事業を行うほか、震災後の生徒の心のケアの課題とその対応に関する研究と研修事業を実施する。	5	企画競争	—
5	本宮市	小学校、幼稚園児向けに運動できる機会を設けるため、児童がふだんできるような体操等を行うイベントを行う。小学校5年生向けに、復興に向かい希望を持つキャリア教育事業を、中学校においては夢や希望を持つ大切さ、キャリア設計、進路決定に関する講演を行う。	4	企画競争	—
6	盛岡市	盛岡市立小・中・高等学校と宮古市等の沿岸被災小・中・高等学校との姉妹校連携による、ボランティア教育・キャリア教育などの交流活動等の取組における成果について普及啓発を図る。	3	企画競争	—
7	福島県教育委員会	学校における防災教育の一層の充実を図り、子供たちの防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる資料の作成を行うとともに、教員研修を実施する。また、学力の向上及び学習習慣・生活習慣の確立を図るため、県内7地区において同じ中学校にある小・中学校をモデル校に指定し、学校間及び家庭との連携を図った取組を推進する。	3	企画競争	—
8	宮城県	震災の経験を生かし、震災からの復興や地域の活性化に寄与し、郷土の復興を支える人材を育成するために、各学校において震災復興等に関する独自のテーマを設定し、年間を通して特色ある教育活動を展開する。	3	企画競争	—
9	福島県教育委員会	教員の大学における体験研修、エネルギー学習教材の開発、モデル校への専門家の派遣、講演・見学等のコーディネート、学習発表会(フォーラム)の開催、成果の普及・啓発を大学に委託して行う。モデル校において、体験的な学習、エネルギー施設等の見学など、再生可能エネルギーに関する発達段階に応じた学習プログラムを実践する。	2	企画競争	—
10	株式会社キャリアリンク	地域が被災し、学校で通常の運動会が実施できない地域の小中学校に対して運動会実施のサポートをするほか、職場体験学習が実施できない地域の中学校に対して職場体験学習に代わる「キャリア教育プログラム」を、校外学習が実施できない地域の小学校に対して地域の復興に貢献する人々の視点を組み込んだ校外学習プログラムを実施する。	2	企画競争	—